

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年1月31日 |
| 【四半期会計期間】 | 第12期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ソケット |
| 【英訳名】 | Sockets Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 浦部 浩司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号 |
| 【電話番号】 | 03-5785-5518 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経営企画管理本部長 宮木 公平 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号 |
| 【電話番号】 | 03-5785-5518 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経営企画管理本部長 宮木 公平 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第11期 第3四半期 累計期間 | 第12期 第3四半期 累計期間 | 第11期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高(千円) | 1,613,324 | 1,617,886 | 2,968,496 |
| 経常利益(千円) | 260,807 | 122,427 | 595,539 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 142,521 | 57,118 | 335,008 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金(千円) | 383,787 | 387,097 | 385,647 |
| 発行済株式総数(株) | 2,143,000 | 2,181,600 | 2,163,200 |
| 純資産額(千円) | 1,587,121 | 1,837,445 | 1,782,739 |
| 総資産額(千円) | 1,911,136 | 2,171,968 | 2,378,986 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 66.99 | 26.33 | 156.97 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 60.24 | 24.19 | 141.47 |
| 1株当たり配当額(円) | 2.50 | - | 5.00 |
| 自己資本比率(%) | 82.8 | 84.3 | 74.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 175,597 | 28,973 | 496,560 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 343,520 | 242,330 | 462,398 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 3,216 | 5,069 | 3,376 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 507,400 | 784,467 | 1,060,840 |

| 回次 | 第11期 第3四半期 会計期間 | 第12期 第3四半期 会計期間 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 6.32 | 1.61 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みから回復傾向にあるものの、欧州債務危機を背景とした円高の長期化、タイの洪水の影響により、依然として不透明な状況で推移してまいりました。

このような経済環境の中、現在の当社主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億2,175万台（平成23年12月31日現在）となり、前事業年度末比で微増となっております。（注1）

一方、iPhone及びAndroid等のスマートフォン端末は急速に拡大しており、今後もさらなる増加が見込まれております。（平成23年度のスマートフォンの国内出荷台数は、前年度比で2.7倍の2,330万台で総出荷台数の56.0%を占めると予測）（注2）通信事業者間においては、より魅力的なスマートフォン及びタブレット端末等の投入並びにA R P U向上及び新たな収益源の獲得を焦点とした新しいサービスの提供またはアプリケーションの開発等の各社が特色を打ち出した施策で競争が続いております。また、インターネットに繋がる携帯電話という国内で1億台、世界で50億台を超える巨大なサービスプラットフォーム及びその関連市場は、通信インフラ及びセキュリティー等における利用環境の整備も進められており、今後も一層の拡大が予想されております。

インターネット及びモバイルを活用したサービスを取り巻く環境は、スマートフォンを含む多種多様な携帯電話端末の高性能化、次世代（3.9G/L T E）の高速移動通信サービスの開始及びそれら高速移動通信網を活用したクラウドサービスの発展により、放送、通信、音楽及び出版等の各業界間の連携が進んでおります。これらのことから音楽、映像及び電子書籍などのコンテンツ関連市場や放送関連市場並びにインターネット関連市場は、さらなる成長が期待されており、インターネット上に流通する膨大な情報を整理するためナビゲーション（情報、サービス、コンテンツ、作品及び商品のインターネット上における案内）の必要性が一層高まっております。また、インターネットのつながるデバイスが、テレビや自動車などより生活に密着した機器に広がることにより、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化が進み、携帯電話及びスマートフォン以外の高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されております。

（注）1．社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

2．（株）MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社は、引き続きインターネットを活用し、人が感じる「気づき」、「興味」、「共感」、「出会い」を生み、つなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトとし、音楽・映像・書籍等におけるメディア検索サービス、商品・作品のテーマ性を伴ったおすすめ紹介（レコメンド）サービス及びストリーミング（インターネットを活用した放送型）サービスの拡充・拡大とそれらを実現するための関連データベース及びアプリケーションの開発に注力して参りました。また、前事業年度後半から、関連サービス、対象デバイス及び協業先の拡大に向けた成長戦略として、Eコマース等を運営する企業のメディアサービスの付加価値を上げるA P Iの提供を積極的に進めております。さらに情報の幅・深さ及びそれらを解析・抽出するためのデータベースの開発並びにストリーミングサービス（地域に限定しないで聴ける全国F M放送及び音楽映像チャンネル等のインターネットを活用した放送型サービス）に関連したシステム投資を行い、サブスクリプションモデルなどユーザー数の拡大により直接収入が拡大するビジネスモデルへの転換を図るための取り組みを積極的に行っております。なお、当社データベースの新しい提供先として、株式会社朝日新聞社、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社及び株式会社テレビ東京など数社とのサービスも開始しております。

当第3四半期累計期間の売上高においては、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、音楽・映像・書籍等のメディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミングサービスにおける関連サービスを利用するユーザー数等は増加し、前年同期比112.3%の1,307,949千円となりました。B to Cモデルであるコンテンツビジネスは、スマートフォン向けサービスへ注力するため、従来から提供している携帯電話向けサービスの統廃合等の整理を行い、その結果、前年同期比69.0%の309,937千円となりました。

売上原価においては、計画通りに今後の成長戦略のために取り組んでいる先を見据えたデータベース及びストリーミングサービスに関連する運用コスト及び減価償却費等の先行費用などがあったことにより前年同期比

122.2%の1,087,686千円となり、販売費及び一般管理費においては、費用の効率的執行に努め前年同期比88.1%の407,542千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,617,886千円（前年同期比100.3%）、営業利益122,657千円（同47.0%）、経常利益122,427千円（同46.9%）、四半期純利益57,118千円（同40.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,171,968千円（前事業年度末比207,017千円減）となりました。

流動資産につきましては、1,253,330千円（同335,171千円減）となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少（同276,372千円）並びに開発売上の入金に伴う売掛金の減少（同148,898千円）があったことによりです。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加したことで、918,638千円（同128,153千円増）となりました。

負債は、334,522千円（同261,724千円減）となりました。増減の主な要因としましては、前事業年度に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少（同165,517千円）、買掛金の減少（同83,738千円）、賞与支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少（同46,411千円）があったことによりです。

以上の結果、純資産は、当第3四半期累計期間における四半期純利益の計上等により1,837,445千円（同54,706千円増）となり、自己資本比率は、前事業年度末の74.7%から84.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ276,372千円減少し、784,467千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、28,973千円（前年同期は175,597千円の使用）となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益121,182千円、減価償却費113,259千円の計上及び売上債権の減少148,898千円がありました。一方で、主な支出要因としては、たな卸資産の増加88,439千円、仕入債務及び未払金の減少86,486千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少46,411千円及び法人税等の支払額191,638千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、242,330千円（前年同期は343,520千円の使用）となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得230,294千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5,069千円（前年同期は3,216千円の獲得）となりました。主な支出要因としては、期末配当等に伴う配当金の支払額5,351千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、12,599千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

携帯電話関連業界及びインターネット業界は、通信速度の高速化、通信料の低下と定額化、プラットフォームのオープン化、スマートフォンの急速な普及が進んでおります。

そのような環境の中で、スマートフォンの広がりや通信速度の高速化及びクラウド化などによって、増大する情報や多様化するコンテンツ・情報流通経路をインターネット上において誰でも分かりやすく活用できるようになるための情報の整理や作品案内であるナビゲーションは、より重要になると考えております。インターネット上における質の高い情報整理やナビゲーションの実現にはデータベース（大量の情報を細かく整理されたもの）が不可欠であります。

当社は「人の気持ちをつなぐ」というコンセプトに基づき進めているメディア検索関連サービス、商品・作品おすすり紹介サービス、ストーリーミング関連サービス及びコミュニケーションサービスをより進化させて参ります。また、当社が提供及び提携するサービスの幅を検索サービス、商品・作品おすすり紹介サービス、ECサービス、ストーリーミング関連サービスから共感を軸としたソーシャル連携サービス、広告連携サービス等に広げていくことや高速無線インターネットの発展に合わせ、サービス提供対象端末を携帯電話、スマートフォン及びPCから、ゲーム

機やTVなどのデジタル家電、自動車車載端末等に広げていくことは重要な経営戦略と考えております。

将来の成長戦略を見据え、一段とかつ安定した企業体質への転換を図るため、現在の開発・サービス運用収入から広告・ライセンス収入をさらに拡大し、そのうえで、サブスクリプションモデルなどユーザー数の拡大により直接的に収入が拡大するビジネスモデルの比率を軸としたサービスへの投資等も積極的に進めて参ります。

そして、検索サービス・ソーシャルサービス・放送サービスの3つの軸のサービスと連携を行い、新しい気持ちの繋がり方を実現する第4の軸として新たなメディアサービスを提供することを目指しており、このためにも、MSDB、MSAPやストリーミングを始めとした技術開発は重要なテーマとなります。

これらの事業活動を通じ、当社の提供する各種サービスの利用を国内外問わず、より多くの一般ユーザーにおいて、毎日の生活の中で当社関連サービスを利用して頂く事で継続的な事業の拡大、収益の向上に取り組んで参ります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営戦略を立案し、実行するように努力しておりますが、当社の属する携帯電話関連業界やインターネット関連業界は、開発スピードが速く、その開発内容やビジネスモデルも日々複雑化しており、昨今のスマートフォンの急速な普及によって、一層加速しております。また、提供するサービスについても、一般ユーザーの嗜好や流行の変化を捉え柔軟な事業展開が必要となり、競合他社との競争が激化することも予想されます。

そのような事業環境の中で、当社は、優秀な人材の確保と育成、開発・品質管理体制の強化等をもって、MSDBやMSAP及びストリーミング技術等を活用したサービスを、通信事業者及びEC事業者を始めとする提供先企業の拡大、スマートフォンやタブレット端末に加え、TVなど家電や自動車、ゲーム機などあらゆるインターネット端末へのサービス提供と共に、サービスのクオリティの一層の向上に努めて参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 7,420,000 |
| 計 | 7,420,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年1月31日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,181,600 | 2,181,600 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,181,600 | 2,181,600 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注) | 10,400 | 2,181,600 | 640 | 387,097 | - | 294,937 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,171,000 | 21,710 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,171,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 21,710 | - |

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ソケット | 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(注)上記のほか、当社所有の単元未満自己株式73株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,060,840 | 784,467 |
| 売掛金 | 458,992 | 310,093 |
| 仕掛品 | 4,930 | 93,369 |
| その他 | 67,769 | 68,980 |
| 貸倒引当金 | 4,030 | 3,580 |
| 流動資産合計 | 1,588,501 | 1,253,330 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 22,683 | 21,824 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 351,822 | 457,158 |
| その他 | 170,390 | 186,184 |
| 無形固定資産合計 | 522,212 | 643,343 |
| 投資その他の資産 | 245,588 | 253,469 |
| 固定資産合計 | 790,484 | 918,638 |
| 資産合計 | 2,378,986 | 2,171,968 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 214,984 | 131,245 |
| 未払金 | 27,177 | 24,428 |
| 未払法人税等 | 165,517 | - |
| 賞与引当金 | 72,819 | 35,205 |
| 役員賞与引当金 | 21,049 | 12,252 |
| その他 | 42,452 | 64,079 |
| 流動負債合計 | 543,999 | 267,211 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 49,010 | 62,181 |
| その他 | 3,236 | 5,129 |
| 固定負債合計 | 52,247 | 67,311 |
| 負債合計 | 596,247 | 334,522 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 385,647 | 387,097 |
| 資本剰余金 | 294,687 | 294,937 |
| 利益剰余金 | 1,097,352 | 1,149,062 |
| 自己株式 | 94 | 94 |
| 株主資本合計 | 1,777,591 | 1,831,001 |
| 新株予約権 | 5,148 | 6,444 |
| 純資産合計 | 1,782,739 | 1,837,445 |
| 負債純資産合計 | 2,378,986 | 2,171,968 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 1,613,324 | 1,617,886 |
| 売上原価 | 889,901 | 1,087,686 |
| 売上総利益 | 723,423 | 530,200 |
| 販売費及び一般管理費 | 462,464 | 407,542 |
| 営業利益 | 260,958 | 122,657 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 雑収入 | - | 14 |
| 営業外収益合計 | 0 | 15 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 152 | 245 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 152 | 245 |
| 経常利益 | 260,807 | 122,427 |
| 特別利益 | | |
| 受取和解金 | 1,100 | - |
| 特別利益合計 | 1,100 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8 | 1,245 |
| 減損損失 | 3,188 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,516 | - |
| 特別損失合計 | 4,713 | 1,245 |
| 税引前四半期純利益 | 257,193 | 121,182 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 94,429 | 23,143 |
| 法人税等調整額 | 20,243 | 40,919 |
| 法人税等合計 | 114,672 | 64,063 |
| 四半期純利益 | 142,521 | 57,118 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 257,193 | 121,182 |
| 減価償却費 | 66,619 | 113,259 |
| 固定資産除却損 | 8 | 1,245 |
| 株式報酬費用 | 2,272 | 1,296 |
| 減損損失 | 3,188 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,516 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,140 | 450 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 24,291 | 37,614 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 5,752 | 8,797 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 11,422 | 13,171 |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取和解金 | 1,100 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 103,169 | 148,898 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 310,193 | 88,439 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 13,193 | 83,738 |
| 未払金の増減額(は減少) | 5,898 | 2,748 |
| その他 | 28,490 | 14,601 |
| 小計 | 80,717 | 162,664 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 | 0 |
| 和解金の受取額 | 1,100 | - |
| 法人税等の支払額 | 257,415 | 191,638 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 175,597 | 28,973 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,270 | 855 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 299,565 | 230,294 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 11,400 | 9,600 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 29,284 | - |
| 差入保証金の差入による支出 | - | 1,580 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 343,520 | 242,330 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 7,750 | 1,700 |
| 配当金の支払額 | 3,433 | 5,351 |
| リース債務の返済による支出 | 1,004 | 1,418 |
| その他 | 94 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,216 | 5,069 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 515,900 | 276,372 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,023,300 | 1,060,840 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 507,400 | 784,467 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は8,264千円減少し、法人税等調整額(借方)は8,264千円増加しております。 |

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-----------|---------|-------|--------|---------|--------|-------|--------|----------|--------|------------|--------|--------|-------|----------|-------|-------|--------|---|------|----------|-----------|---------|-------|--------|---------|--------|-------|-------|----------|--------|------------|--------|--------|-------|----------|-------|-------|--------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">38,811千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">109,935</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,024</td></tr> <tr><td>回収代行手数料</td><td style="text-align: right;">43,464</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">31,368</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,588</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,852</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,880</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,641</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">16,628</td></tr> </table> | 役員報酬 | 38,811千円 | 賃金給料及び諸手当 | 109,935 | 支払手数料 | 51,024 | 回収代行手数料 | 43,464 | 広告宣伝費 | 31,368 | 賞与引当金繰入額 | 32,588 | 役員賞与引当金繰入額 | 10,852 | 退職給付費用 | 4,880 | 貸倒引当金繰入額 | 3,641 | 研究開発費 | 16,628 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">35,378千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">135,585</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">39,563</td></tr> <tr><td>回収代行手数料</td><td style="text-align: right;">32,491</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,294</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,233</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,252</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,893</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,530</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">12,599</td></tr> </table> | 役員報酬 | 35,378千円 | 賃金給料及び諸手当 | 135,585 | 支払手数料 | 39,563 | 回収代行手数料 | 32,491 | 広告宣伝費 | 9,294 | 賞与引当金繰入額 | 10,233 | 役員賞与引当金繰入額 | 12,252 | 退職給付費用 | 4,893 | 貸倒引当金繰入額 | 2,530 | 研究開発費 | 12,599 |
| 役員報酬 | 38,811千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃金給料及び諸手当 | 109,935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 51,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回収代行手数料 | 43,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 31,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 32,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10,852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 4,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 16,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 35,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃金給料及び諸手当 | 135,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 39,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回収代行手数料 | 32,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 9,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 10,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 4,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 12,599 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年10月15日 取締役会 | 普通株式 | 5,357 | 2.5 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,407 | 2.5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、携帯電話等向けのアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日) | 当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額 | 66円99銭 | 26円33銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 142,521 | 57,118 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 142,521 | 57,118 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 2,127,373 | 2,169,396 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | 60円24銭 | 24円19銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数 (株) | 238,399 | 191,605 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | 第 7 回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数2,600株) については、当第 3 四半期累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。 | 第 8 回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数9,900株) については、当第 3 四半期累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月30日

株式会社ソケット
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソケットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソケットの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。